

I

2040年頃の 社会経済の展望

- 1 感染症・災害・犯罪リスクの増大
- 2 人口減少の進行、人生100年時代の到来
- 3 暮らし・労働・学びの多様化
- 4 共助社会の必要性の増大
- 5 世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト
- 6 世界的な人材獲得競争の激化
- 7 第4次産業革命の進展
- 8 スーパー・メガリージョンの形成
- 9 都市のスポンジ化、高齢インフラの増加
- 10 脱炭素化の進展、循環型社会への移行

I 2040年頃の社会経済の展望

1 感染症・災害・犯罪リスクの増大

2019年12月に中国の武漢で確認された新型コロナウイルスは、世界全体で感染が拡大し、多くの人々の命を奪うとともに、都市封鎖や出入国制限などの感染拡大防止の取組により、人々の日常生活や経済活動に厳しい制限をもたらし、世界の経済、社会に深刻な影響を与えるなど、多くの人々に感染症のリスクを強く認識させた。

グローバル化の更なる進行により、人々の往来が活発化するのに伴い、世界の経済、社会を激変させる大きなリスクとして、感染症への意識が高まっていくことが見込まれ、感染症に対するリスク管理が益々求められていく。

また、本県に甚大な被害をもたらすおそれがある南海トラフ地震が今後30年以内に発生する確率は70～80%とされており、発生の切迫性が高まっている。加えて、気候変動の影響による豪雨の頻発化や台風の大型化、海面上昇などに伴い風水害が激甚化していくことが懸念される。

さらに、高齢化の進行や外国人県民*の増加により、災害発生時に配慮を要する者が増大することが見込まれるとともに、高齢者に関わる交通事故や新たな犯罪のリスクの増加も懸念される。ICTの進展により、サイバー犯罪が多様化・巧妙化していくことも危惧される。



2 人口減少の進行、人生100年時代の到来

わが国の人口は2008年をピークに減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には約1億1千万人となるが見込まれている。一方、本県の人口は出生率が現状程度で推移する場合*、2020年～2025年頃をピークに減少に転じる見通しであり、2040年には約720万人と、2020年の人口(756万人)と比較して36万人程度減少する。

この間、本県の人口構造は大きく変化し、年少人口(0～14歳)や生産年齢人口(15～64歳)は減少していくものの、老年人口(65歳以上)は増加していく。特に「団塊ジュニア世代」(1971～1974年生まれ)が65歳を迎える

* 外国人県民：愛知県に住む、外国籍の人及び日本国籍を有していながら外国につながる背景をもつ人。

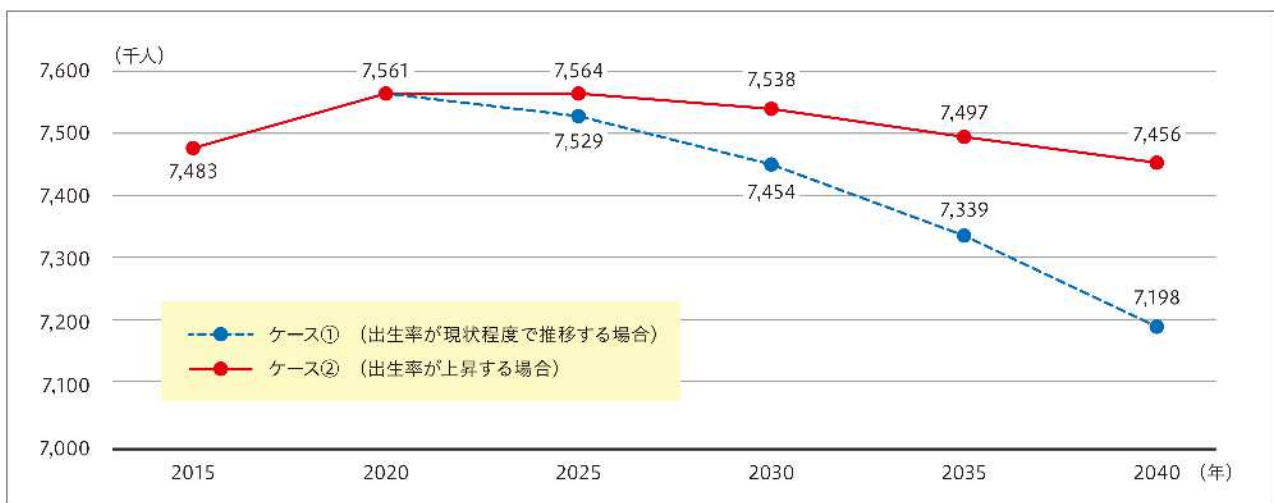
* 出生率が現状程度で推移する場合：第2期愛知県人口ビジョン(2020年3月)における人口の長期見通しケース①(2020年:1.54、2030年以降:1.53～1.55)による場合のこと。

2035年から2040年の間に老年人口は大きく増加し、2040年の本県の高齢化率は31.9%となり、3人に1人が高齢者となる。

医療の高度化(再生医療・ゲノム*医療)や健康意識の高まりにより、健康寿命が3年以上延伸し、100歳を迎える人も珍しくなくなっていくと期待される。

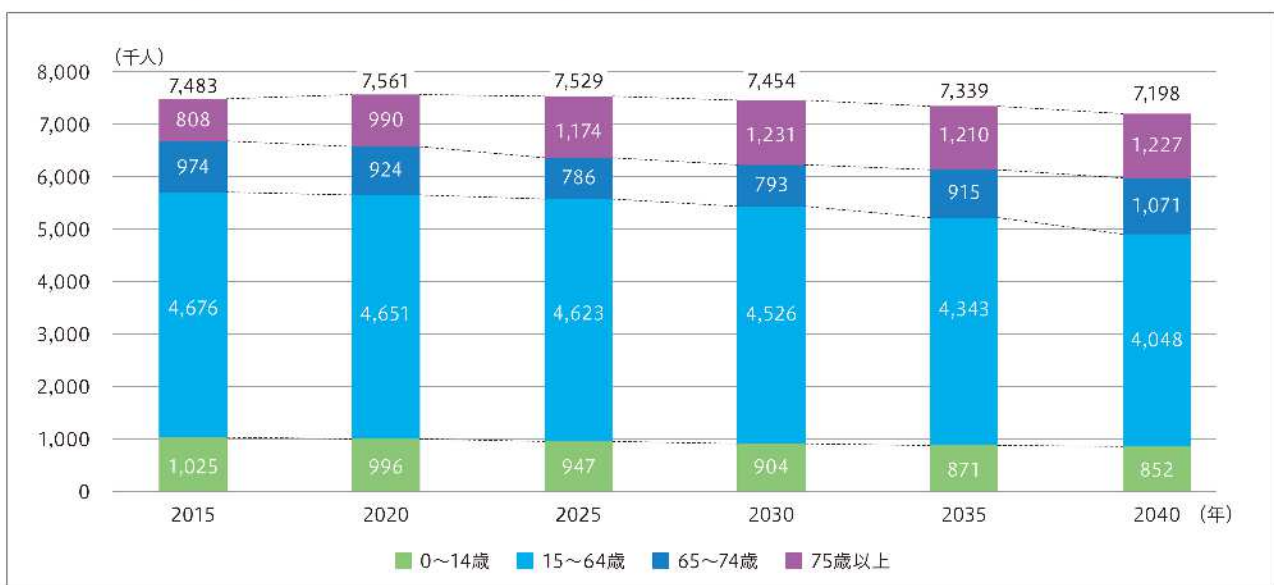
老年人口の中でも、特に75歳以上の人口が大きく増加していく。2020年以降は75歳以上人口が65～74歳人口を上回り、医療・介護の需要が急速に増加することが想定される。一方、生産年齢人口の減少に伴い労働人口は減少し、現在、人手不足であるサービス業や介護・医療の分野を中心に労働力不足が深刻化していくことが見込まれる。

〈 本県人口の将来見通し 〉



出典：愛知県「第2期愛知県人口ビジョン」(2020年3月)

〈 4区分別人口の見通し(ケース①の場合) 〉



資料：「第2期愛知県人口ビジョン」のデータをもとに作成

* ゲノム：遺伝子に含まれる遺伝情報全体を指す。

3 暮らし・労働・学びの多様化

今後、生産年齢人口が減少していくのに伴い、女性や高齢者などの活躍が益々求められ、共働きや、定年延長、再雇用などが増加していくことが見込まれる。加えて、在留外国人が約28万人(2020年6月現在)と全国第2位の本県においては、在留資格「特定技能」などにより、今後、様々な国籍の外国人材の受入れが一層進んでいく。一方、LGBTなど性の多様性が広く認識されるようになり、自分らしい生き方を求める動きも増えていく。

また、新型コロナウイルスの感染防止対策としてのテレワークや教育のICT環境の整備などが急速に広がったが、今後、こうしたICT化の動きが加速し、社会のあらゆる場所でICTを活用したサービスが展開されていく。そのため、固定された時間や場所で働いたり、学んだりすることから解放され、好きな時間に好きな場所で働く動きが広がることにより、住む場所の制約が減り、より豊かでゆとりある環境での暮らしが可能となっていく。新しい技術の活用により、働き方やライフスタイルが変化していくとともに、様々な国籍の外国人県民の活躍が進むことで、社会で多様性を受け入れていく必要性が高まっていく。

AIやロボットの社会実装が進むことで、業務の省力化や無人化が進むとともに、新たな職種や職業が創出されることにより、社会が求める能力も変化していく。こうした変化に対応できる最新の知識やスキルを獲得するため、様々な形で学び直す動きが広がっていく。



4 共助社会の必要性の増大

ライフスタイルの多様化が進み、未婚化や核家族化の影響を受け、単身世帯は今後も増加していく。国立社会保障・人口問題研究所の試算では、2040年には、本県の単身世帯は、一般世帯の38.0%となり、特に、高齢単身世帯は、その4割を占めるようになる。そのため、医療や介護、日常生活の支援に対するニーズが増加していくとともに、男性高齢者を中心に社会的な孤独の問題が深刻化していくことが危惧される。

ひとり親家庭は、依然として多く、今後も同程度で推移していくことが見込まれる。また、就職氷河期世代[※]など、不本意に非正規雇用にとどまっている人々がそのまま高齢化していけば、生活が不安定化する層が増えていくことが危惧される。さらには、ICTを活用したサービスが今後急速に進展する中、ICTの環境が整っていない地域や家庭で、便利なサービスや必要な情報が受けられないといった情報格差が拡大するなど、様々な面での格差が進んでいくことが懸念される。

そのため、地域での共助の必要性が拡大していく一方、生産年齢人口の減少に加え、女性、高齢者の労働参加が進むことで、地域コミュニティの担い手不足が深刻化していくおそれがある。



※ 就職氷河期世代：概ね1993年～2004年に学校卒業期を迎えた世代を指す。

5 世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト

世界に目を向けると、今後、中国がアメリカを抜いて世界最大の経済大国となり、インドも日本やドイツを上回る経済規模となるなど、世界経済はアジアへとその重心を移していく。

インドやバングラデシュなどの南アジアや、インドネシア、ベトナム、フィリピンなどの東南アジアの新興国の成長により、アジアに巨大な市場が形成され、世界経済は多極化する。また、感染症などのリスクを軽減する観点から、サプライチェーンは多元化していくことが想定され、約800社が世界の93カ国・地域に約4,300の拠点(2019年12月現在)を有する本県の企業においても大きな影響を及ぼしていくことが見込まれる。

新型コロナウイルス感染症の影響で激減した訪日外国人は、今後、段階的に回復し、アジア諸国の富裕層の増加に伴い、特にASEANなどからの訪日外国人の増加が見込まれる。

一方、アジア、アフリカ地域の人口増加に伴い、世界の食糧需要は増加し、農産物の輸入価格が高騰していくおそれがあり、国内への安定供給が求められていく。



6 世界的な人材獲得競争の激化

今後、ICT技術を活かしたビジネスの創出が世界中で加速していくことが想定され、そうした専門的な技術を持った優秀な人材が世界で益々求められていく。特に、AIやゲノム研究など先端技術の分野を中心に世界的な高度人材の獲得競争が一層激化していくことが見込まれる。

我が国の生産年齢人口が減少していく中、本県の生産年齢人口も2040年には約405万人となり、現在と比較して60万人程度減少することが見込まれる。このため、女性や高齢者などの労働参加の促進や、ロボットやAIなどの先端技術の活用に加え、外国人材の受入れが益々求められていく。

一方で、アジア諸国の所得水準が上昇する中、我が国以外の先進国や韓国・台湾などでも高齢化が進行し、外国人材へのニーズが強まると予想されることから、外国人材の側が働きやすい国、生活しやすい地域を選ぶ動きが広がる。



7 第4次産業革命の進展

AI、IoT、ロボット等に代表される技術の革新がもたらす第4次産業革命の進展により、先端技術が経済活動を始め、幅広い分野において活用され、新たな製品やサービスが生まれることで、産業構造の変化や社会の変革を誘発していくことが見込まれる。本県の産業の柱である自動車産業においても、高速大容量のデータ通信技術など先端技術が進展していく中で、大きな変革を遂げていく。

また、テレワークの普及拡大や複雑な判断を伴う労働やサービスも機械による提供が可能となり、人々の働き方を変えていくことが想定される。

第4次産業革命を達成した国が飛躍的な発展を遂げることが見込まれる中、我が国でも、こうした先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「Society 5.0」の実現が見込まれる。



8 スーパー・メガリージョンの形成

ICT化が進展し、テレワークやWeb会議などのオンラインでの交流が進んでいく中でも、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションは重要であり、サイバーとフィジカル両面のコミュニケーションにより、イノベーションの創出や信頼関係の醸成が行われていく。

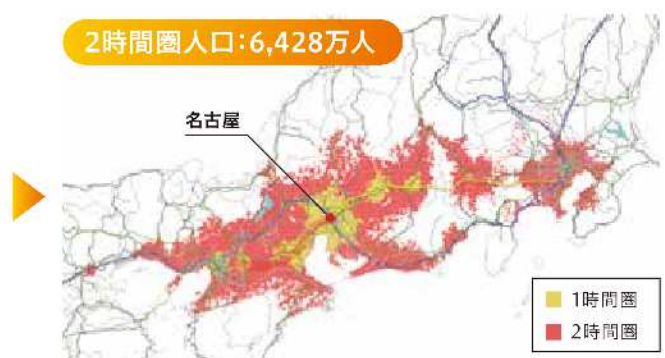
そうした中、リニア中央新幹線が大阪まで全線開業することで、三大都市圏を包含する世界最大規模の人口7千万人のスーパー・メガリージョンが形成されることが期待されており、愛知はその中心に位置する地域となる。また、名古屋駅を起点とした2時間圏人口は、品川駅、大阪駅を超え、国内最大となると予想される。

今後、世界中で、ヒト、モノ、カネ、情報の流れが益々活発化していく中、世界の大都市圏との競争が激化していくことが見込まれ、また、スーパー・メガリージョン内での東京圏への更なる一極集中の進行が懸念される。一方で、大都市圏の過密化は、感染症や自然災害に対して脆弱であるという意識が高まっていき、そうした危機に対するリスク管理が進むとともに、集積がもたらすリスクとメリットのバランスが求められるようになっていく。

〈現状の時間圏(名古屋起点、鉄道+道路)〉



〈リニア全線開業時の時間圏(名古屋起点、鉄道+道路)〉



三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

9 都市のスポンジ化※、高齢インフラの増加

大都市中心部では都市の再開発が進む一方で、人口減少に伴い、空き地・空き家が増加していくことが見込まれており、解体や更新投資が困難な老朽化した建物が存置されるなど、都市環境が悪化する地域も増えていくことが懸念される。

また、人口減少に伴い財政基盤が脆弱となり、これまでと同様に単独ですべての行政サービスを提供することが困難となる自治体が現れるおそれがある中、高度経済成長期以降に集中的に整備された社会インフラが一斉に高齢化していくことを踏まえ、より効率的な維持管理や施設総量の適正化が求められていく。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、利便性の高いゆとりある生活環境が志向されていくが、ICT化の進展に対応できない地域は取り残されるおそれがある。



10 脱炭素化の進展、循環型社会への移行

地球温暖化の進行による様々な影響が懸念される中、2015年に採択された温室効果ガス削減の国際的枠組であるパリ協定を契機に、世界で脱炭素化に向けた取組が行われていくことで、化石燃料による発電が縮小し、持続可能な再生可能エネルギーが主力電源となっていくことが見込まれる。

今後、世界の人口(約78億人※)は、アフリカなど途上国を中心に20億人程度増加していくことが見込まれており、急速な人口増加や都市化に伴い、大量生産、大量消費により、廃棄物が増加していくことが見込まれる。また、経済成長に伴い、食料や資源の需要が増大し、世界中で獲得競争が起こることが懸念され、資源の節約や循環利用の動きが進んでいくことが想定される。

世界の急速な人口増加に伴う影響や深刻化する気候変動、経済格差の拡大など相互に絡み合う課題を同時かつ根本的に解決するため、2015年9月の国連サミットにおいて採択されたSDGs(Sustainable Development Goals)は、2030年に達成され、さらに、様々な主体が連携しながら、具体的な行動を進めていくことで、SDGsの理念がより深まる形で世界的に定着していることが見込まれる。



※ 都市のスポンジ化：都市の内部において、空き地・空き家等の低未利用の空間が小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに、相当程度の分量で発生する現象。

※ 世界の人口(約78億人)：国連人口基金「世界人口白書2020」による2020年の世界の人口。